

かまいし 市議会だより

12月定例会の概要.....	2
議決議案.....	3
一般質問（13名登壇）...	4
補正予算等の審議から...	17
臨時会・議員全員協議会	18
復興対策特別委員会.....	18
常任委員会活動報告.....	18
編集特別委員会視察報告	19
議会の動き.....	19
新しい年に臨んで.....	20

1月4日、大通りで行われた消防出初式（大町）

平成26年

12月定例会

No. 139

12月定例会の概要

先行き不透明な中期財政計画

公共施設の維持管理費が大きな課題

12月定例会は、12月8日から19日まで、12日間の会期で開催しました。

初日と最終日には市長から、①JR山田線復旧に向けたJR東日本との協議状況等について②復興事業の進捗状況について③岩手大学の学部改組構想についての報告がありました。

15日からは13名が一般質問、19日には議案審議を行い、教育行政、人口減少と少子化対策、再生可能エネルギーなどに議論が集中しました。今定例会に付託された市長提出議案33件は、全て原案のとおり可決、同意しました。また、委員会提出議案の意見書1件については全会一致で可決しました。

財政課題

12月8日、議員全員協議会で、平成32年度までの復興まちづくり期間における財政見通しが当局から示されました。

平成26年度から復興まちづくりの中期3年がはじまり、復旧復興が本格化する中、事業費が非常に多額になるため、財政見通しを事業費ベースではなく、一般財源ベースで策定したもので

です。

それによりますと、平成30年度以降は、標準財政規模の範囲内で行財政運営が困難になり、財政調整基金の大幅な取り崩しや、市の借金となる市債発行額が増大し、平成32年度では実質公債費比率が18・3%になるという厳しいものでした。これを受け、12月議会では、今後の公共事業のあり方、維持管理費の節減をどのように進めるかの質疑がありました。

少子化問題

少子化対策が、当市においての重要課題であり、若者の出会いの場である婚活支援に対して、踏み込んだ取り組みが必要ではとの意見が出されました。それに對し、今までの街コンイベントは、どこまで発展したかの追跡が困難な状況にあり、今後は、成婚までのフォローに改善を加え、成婚率の上昇に結び付けてい

道の駅釜石仙人峠

指定管理者の指定

く考えが示されました。また、定住促進策に対して、部局横断的なプロジェクトチームを組織し、空き家の活用なども検討しており、早速進めていくとの考えも述べられました。

関沢地区に建設中の「道の駅釜石仙人峠」の指定管理者に釜石振興開発株式会社を指定しようとするもので、施設の維持管理をするための駐車場及びトイレの24時間利用提供や道路・防災・観光情報の提供、農水産物や地域特産物等の展示販売等の業務を目的とした議案に議論が集中しました。質疑では、土地賃借料と維持管理費の削減が必要、売り上げ目標が低い、生産者による管理を考慮、一年くらいは市農林課で経営をすべきなどの意見が出されたものの議案は賛成多数で可決されました。

議 決 議 案

条 例 関 係

- (11臨)一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- (11臨)一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- (11臨)市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
- (11臨)特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- (11臨)教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- 電源立地地域対策基金条例
- 東日本大震災の被災者に対する固定資産税の減免に関する条例
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例

予 算 関 係

- (10臨)一般会計補正予算（第6号）
 - ・500万円増額。総額1021億8650万円。
- (11臨)一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認
 - ・2600万円増額。総額1022億1250万円。
- 一般会計補正予算（第8号）
 - ・76億9550万円増額。総額1099億800万円。
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
 - ・4976万9千円減額。総額50億8879万3千円。
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
 - ・1004万7千円増額。総額4億4068万円。
- 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
 - ・保険事業勘定に5304万3千円増額。総額40億2103万3千円。介護サービス事業勘定に603万7千円減額。総額3784万4千円。
- 下水道事業特別会計補正予算（第2号）
 - ・4201万4千円増額。総額40億4820万円。
- 魚市場事業特別会計補正予算（第2号）
 - ・1億624万5千円減額。総額11億5746万1千円。
- 水道事業会計補正予算（第2号）
 - ・平成29年度まで要する鵜住居・片岸地区における上水道整備にかかる業務委託を計上。【債務負担行為】

一 般 議 案

- (10臨)北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その2）の請負契約の締結
- (10臨)中央ブロック復興整備事業嬉石松原地区造成工事（その3）の請負契約の締結

- (10臨)損害賠償請求事件に係る和解及びこれに伴う損害賠償の額を定めることに関し議決を求める
- (11臨)南ブロック復興整備事業平田地区造成工事（その3）の請負契約の締結
- 嬉石漁港災害復旧工事及び嬉石漁港海岸保全施設（無堤区間）整備工事の請負契約の締結
- 大町広場整備工事の変更請負契約の締結
- 下水道災害復旧工事(大平処理区:矢の浦水管橋)の変更請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業箱崎白浜地区造成工事の請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業箱崎地区造成工事（その2）の請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その3）の請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業水海仮置場整備工事（その3）の請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業嬉石松原地区造成工事（その4）の請負契約の締結
- 南ブロック復興整備事業尾崎白浜地区・佐須地区・本郷地区・小白浜地区・荒川地区造成工事の請負契約の締結
- 平田幼稚園移転新築（建築主体）工事の請負契約の締結
- 大石漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 市民文化会館解体工事の変更請負契約の締結
- 財産の取得
- 負担付きの寄附を受けることに関し議決を求める
- 財産の無償貸付けに関し議決を求める
- 権利の放棄に関し議決を求める
- 道の駅釜石仙人峠の指定管理者の指定
- 平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により特に必要となった廃棄物の処理に関する事務の委託を廃止する協議に関し議決を求める
- 釜石市過疎地域自立促進計画を変更することに関し議決を求める
- 市道路線の認定
- 市道路線の変更

人 事 案 件

- 人権擁護委員候補者の推薦
任期満了により、加納由紀子さん及び藤原昌教さんの再任と、新たに山崎詔子さんを推薦することに同意。
 - 固定資産評価審査委員会委員の選任
任期満了により、山崎功さんを新たに選任することに同意。
- ※(臨)はそれぞれ10・11月臨時会の議案
※金額については、一部千円以下切り捨てて掲載



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・ 市政に関する諸課題について
- ・ 改正土砂災害防止法について

※復興事務局長：復興推進本部事務局長

仮設間転居に経済的支援を

新たな支援策の導入を検討中だ

議員 消費税率の負担増加

に対応するため、「住まいの復興給付金」の申請事務が始まっている。申請者からは手続きが煩雑であり、コールセンターに問い合わせしても理解が難しいなどの声がある。被災者の住まいの復興は宅地造成の進捗に合わせて加速化が予想され、給付金の申請も集中してくることが考えられる。申請事務を混乱させることなく、対面して相談できることも配慮すれば、仙台市だけではなく県内での取り扱いも要望すべきではないか。

建設部長 被災した方が住宅再建する際に、5%から8%に引き上げられた消費税率の負担増加に対応した国の制度だが、復興庁にある「住まいの復興給付金事務局」に申請すること

なっている。手続きに関しての不明な点は、事務局のコールセンターで対応しているが、住宅を建設または取得した場合、床面積や所有権持ち分割合により、給付金額が決定することから、手続きが煩雑であるとの声も聞かれている。申請事務がスムーズに進むよう、復興庁に要望していきたい。

議員 避難所からやっと抜け出したのも束の間、仮設住宅間の移動は高齢者にとっては心の負担だ。社会福祉協議会のお手伝いを受けるとの説明だが、経済的負担も生じてくる。他自治体では引越し資金の支給もあるが、検討の余地は。

復興事務局長 県に対し集約化に伴う仮設間転居をされる方々への費用の補助に関する要望を行った。それを受けて県では、各被災市町村が独自で計画している経済的支援に関するヒアリングを行い、支援方策の標準化と財政支援の検討をし

議員 軽油引取税の課税免除が来年3月末で切れるが、市経済への影響をどう見ているか。

ている。その結果を基に、当市の新たな経済面での支援策の導入と合わせ、転居先の新たなコミュニティへの円滑な移行、孤立防止など精神的な負担の軽減にも鋭意努めていく。

産業振興部長

当市の産業

への影響として最も大きいのは漁船の動力源として使用する場合と考える。小延縄漁や力ゴ漁などの漁船漁業や定置網漁業だ。制度の打ち切りは漁業経営への圧迫につながり、衰退が著しく進行しかねない。制度の継続を働き掛けたい。



平田第6仮設団地

ラグビーワールドカップへの市民合意は

市民合意を得る時間的余裕がなかった

議員 市民のラグビーワールドカップ誘致への関心度を含めた合意形成をどのように把握しているのか。

市長 誘致に向けた申請作業との時間的余裕がないなかで、市民一人一人からの意見を募る場面を設けることができなかったが、各団体や企業等から誘致に向けた協力要請や要望の後押しがあり、気運の高まりを少しずつ実感している。

議員 開催都市立候補に伴う財源として、最終的に市の持ち出しは6億3480万円になるが、市民の負担を減らす今後の対応は。

教育長 今後、この金額を減額するために、国土交通省管轄の都市公園整備事業等の事業採択に向けた手続きを進めると同時に、PFI等による民間からの支援手法を含め、最善の方法で、市民負担を軽減するよう努

めたい。

議員 施設の維持管理費、年間3500万円をできるだけ小さくする対応をどのように考えているか。

教育長 維持管理は、恒久観覧スタンド等の建物の関係、グラウンド等の芝生や競技エリア、公園内の樹木等植栽関係があるが、今後、運営方法として、広域連携や指定管理制度の導入等の活用など、創意工夫で軽減したい。

議員 国の奨学金に関する制度後退の改善がみられないなかで、市の奨学金を利用しやすいとする環境が必要ではないか。

教育長 当市の奨学金制度は、高校生は月額16000円、大学生等は月額45000円を無利子で貸与している。奨学金を利用しや

議員 中央教育審議会が10月に行った道徳の教科化の答申案は、道徳を特別の教科として強制する体制と検定教科書を使用させ、評価を行うものとなっている。道徳の教科化の必要性をどのように考えているか。

教育長 道徳教育が調和のとれた人格形成のため欠かすことができないものであるが、教師によつては、道徳の時間を教科の授業に比べて軽視したり、その特質を踏まえた授業がなされていないため、道徳の教科化が必要であると捉えている。

※PFI…民間資金活用による社会資本整備。



ラグビーワールドカップイメージ図
(平成27年3月に開催都市決定予定)

菊池 孝

(日本共産党議員団)

質問項目

- ・ラグビーワールドカップ誘致について
- ・教育行政について



遠藤 幸徳
(民政クラブ)

質問項目

- ・水産行政について
- ・教育行政について

市長の教育に対する指針は

教育環境を整え、健全育成を図る

議員 平成27年4月から地方教育行政法の改正に伴い、

市長及び教育委員により構成される「総合教育会議」が設置され、市長の教育行政に果たす役割や責任は大きい。明日を担う、青少年の人づくりは重要であり、市長の教育に関する指針を問う。

市長 教育委員会制度の改正に伴い、市長として教育行政に果たす責任や役割が大きくなることから、教育委員会と連携し、より一層

きめ細かな教育環境の整備に力を入れる。現在の釜石にとって、震災からの復興

が最重要課題であることは間違いないが、同時に、釜

石の将来を担う子供たちの教育環境を整え、健全育成を推進していくことは重要な課題であると認識している。将来のまちづくりを担う子供たちが、未来の夢と希望を実現できるように、保護者や地域との連携・協働による学校経営を推進し、創意工夫を生かした特色ある教育活動の充実に向けて、全力で取り組んでいく。

水産行政

議員 東日本大震災で被災したホタテ養殖業者の経営を、5年を限度として支援する「がんばる養殖業」であるが、この事業が発展的に展開していくためにも、

いろいろな問題や課題に取り組む必要があるが、管内で取り組まれているホタテのがんばる養殖業の現況と事業遂行における課題は。

産業振興部長 当事業の取

り組みの現状は、管内で6グループ、113経営体で種目別には、ホタテ貝養殖が5団体、カキ養殖が1団

体で、出荷まで長期間かかる貝類養殖業者が参加している。共同化が前提であり、グループ全体での取り組み故、個人の自由が利かないことや、年齢や体力に作業の処理に個人差が出るが、利益は均等配分

である。事業終了後の課題として、将来の養殖業における就労環境は、漁業就業者数の減少や高齢化が一層進むことが見込まれ、機械化による作業の省力化、部分的な共同化による作業の効率化、作業分担による協力体制の構築等、新たな養殖生産体制



ホタテ出荷作業

改正、教育委員会制度は

市長招集の総合教育会議へ

議員 執行機関として教育委員会制度を存続するものの、市長が招集する総合教育会議と直接任命する教育長を通じて市長の教育への関与を大幅に強めるものであり、教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保が損なわれることが強く懸念される。従来の教育委員会制度の精神を生かした運営を強く望むが考えを伺う。来年4月1日から、新しい教育委員会は法施行以降、市長や教育長・教育委員会が法律、文部科学省通知に反した対応を行った場合、誰がその誤りを正すのか。市

民や議会で行うことが出てくるものと考えるが、そう考えてよいか。

教育長 今回の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正後も、教育委員会制度の趣旨である教育の政治的中立性、継続性・安定性は確保されるものであり、教育委員会としては、同様の考えで今後の運営を行う。法令等に反した対応については、地方自治法において「地方公共団体は、法令に違反してその事務を処理してはならない」と規定されているので、法令を遵守し事務処理を行う。現

在も市議会の中で、教育委員会の事務執行についての質問を通じて、議会から教育委員会をチェックしていただいていますので、今後同様の対応となる。

議員 4月1日からは、総合教育会議を設置するが、具体的な内容を伺う。

教育長 総合教育会議は市長が設置し招集する。会議は原則公開。構成員は市長と教育委員会。

この会議は市長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議及び調整の場です。その協議・調整事項としては①大綱の策定に関する協議②教育を行うための諸条件の整備その他地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策の協議③児童・生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずる恐れがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措

置の協議④それらに関する市長と教育委員会の事務調整と法律に規定されている。



釜石市教育センター（鈴子町）



菅原規夫
(海盛会)

質問項目

- ・健康推進事業について
- ・教育行政について



木村 琳 藏
(21世紀の会)

質問項目

- ・水産振興について
- ・除排雪対策について
- ・第6次介護保険計画について

組織強化・担い手の育成が急務

新規就労者への助成制度が必要である

議員 釜石管内には、釜石

東部漁協、釜石湾漁協、唐丹町漁協の3漁協がある。

3漁協の組合員数は1498人で年齢階層別を見ると20～30歳が63人で4%、40～50歳が346人で23%、60歳以上が1089人で73%である。

このことから10～15年後には組織の継続が危惧される。担い手の育成が急がれると思うがその対策についての見解は。

産業振興部長 初期経費の

大きな養殖業への取り組みをためらう方が多くいるものと捉えている。

このことから、高齢者でもできる養殖業の開発、他

産業へ流出した担い手の呼び戻し、新規就業者の確保について漁協や地域と一体になって進める必要があると考えている。養殖資材を持たない担い手や後継者に対しての初期投資を軽減し、就労意欲が湧く施策や支援が必要と考えており、沿岸関係市町村と連携し、国及び県に対して「新規就業者の漁具資材に対する助成制度」の創設を働きかけていく。

第6期介護保険事業計画

議員 予防給付については、

これまで訪問介護や通所介護は保険給付で実施してきたが、これが保険対象外となり、全国一律で実施されていた予防給付は市町村が独自に地域支援事業の一環として実施されることになる。

当市の地域支援事業の内容、開始時期についての基本的な考え方は。

保健福祉部長 訪問介護と

通所介護は、これまで要支援1・2の認定を受けた方を対象に、予防給付で実施

してきた。

平成27年度以降、平成29年度までに地域支援事業の総合事業に移行することとされているので、サービスの質と量を確保し、利用している方への十分な周知を図り、円滑に移行を行うために十分な期間を取るべきと考えている。身体介護や機能訓練を伴う通所介護な

どは、既存の介護事業所を活用し、専門性の低い生活支援サービス等々については、利用者のニーズに合わせ、NPO法人や地域住民などで構成する任意団体など類似の活動を行っている団体と協議しながらサービス提供内容を決定していきたい。



釜石魚市場の水揚げ風景

少年消防クラブの結成をすべきでは

消防本部と協議し、可能性を探りたい

議員 全国的に結成された少年消防クラブは、少年少女にとって、災害や防災について学ぶ貴重な機会であり、同時に将来の地域防災を支える人材づくりとしての意義を持つと考える。幼少時代から災害について意識を持たせ、学習する事は人間形成において極めて重要と思うが、当市での少年消防クラブ結成の必要性和可能性を伺う。

課題になっている。その為、将来の地域防災を担う人材の育成に繋がる少年消防クラブ活動の一層の活性化を図る事が必要と認識している。今後、消防本部と協議を進めながら、教育委員会や各小・中学校、保護者や地域と連携し、結成の可能性を探りたい。

成し、市民に周知すべきと思うが如何か。

保健福祉部長 震災により、7施設が被災したが、寄贈

や小学校の統廃合に伴う転用等によって、現在は、31施設31台を設置している。又、日赤等からの支援で、仮設団地の談話室等に55台を設置している。AED設置マップ作成については、機器の更新状況を踏まえ、適切な時期に、市広報及びホームページ等で周知は基

より、操作方法の普及を図る事の重要性についても広く啓発していきたい。

議員 昨年度の大雪は、様々な課題を浮き彫りにした。その課題を踏まえて今年度は、どの様な対策を検討しているのか。又、高齢化地域の除雪作業は、自助・共助・互助では除雪が出来ない地区があると思う。自治会や集落に対して、業者委託の補助等、支援を検討しては如何か。

建設部長 今年度は、対応業者数、機械数ともに昨年度を上回る除雪体制を行う予定だ。自治会等への支援として、小型除雪機の活用について警察等と協議を重ねるとともに、有償・無償ボランティア制度についても検討していきたい。

危機管理監 地域社会を取り巻く環境は大きく変化し、災害に強い安心安全な社会を構築する為の総合的な防災力の向上などが、新たな

議員 AEDの取り扱いが、平成16年7月の法改正により、一般市民の使用が認められた。震災前は、市内の公共施設32カ所に設置されていたが、震災後の設置数はどうか伺う。又、公共施設のAED設置マップを



少年消防クラブ交流会の様子（矢巾町）
写真：財団法人岩手県消防協会提供



細田孝子
（公明党）

質問項目

- ・少子化・人口減少対策について
- ・AED（自動体外式除細動器）設置について
- ・除雪対策について
- ・防災について
- ・学校施設の開放について



坂本良子
(日本共産党議員団)

質問項目

- ・大震災後の生活再建について
- ・介護保険制度について

災害援護資金の活用及び貸付状況は

わずかだが増加傾向、周知徹底を図る

議員 自力再建の大きな課題となっている住宅再建は資金の確保が資材や人件費の高騰で困難になっている。災害援護資金の貸付は保証人がいけば無利子で年齢制限もなく、65歳以上でも借りることができる。現在までの活用と資金貸し付けの状況は。

年11月末までで194件の4億6591万4000円となっており、今後も貸付制度の周知徹底を図る。

68件、昨年同期の24件から大幅に増加している。釜石市消費生活センターで個別相談を開催しているが、個

人版私的整理ガイドライン運営委員会や東北財務局などと協力し、制度のさらなる周知を図っていく。

議員 仮設団地集約化後の孤立死を招かない対応について。

保健福祉部長 平成23年度の申請数は199世帯、24年度は231世帯、25年度は269世帯でわずかだが増加傾向にあり、本年度は11月末現在で148世帯、累計847世帯である。貸付状況は平成23年度から本

年11月末までで194件の4億6591万4000円となっており、今後も貸付制度の周知徹底を図る。

68件、昨年同期の24件から大幅に増加している。釜石市消費生活センターで個別相談を開催しているが、個

議員 被災者救済のためのローン減免制度である私的整理ガイドラインの活用が求められる。岩手県内の利用状況は申請に対して債務整理の見通しが立ったのは3分の1。当市の二重ローンを抱えている被災者の実態と今後の対応は。

市民生活部長 二重ローンを抱えている被災者の把握は困難だが、平成23年8月の制度開始から今年12月5日までの当市の成立件数は



甲子地区の介護福祉施設

接点がある関係機関で対象者の情報を共有し支援を図り、重点的な見守りで最大限配慮を行う。

議員 介護労働者の劣悪な労働条件のため、介護現場は慢性的な人手不足に陥っている。法的介護保障の充実には介護離職を減らし、現役世代の就労・社会参加の条件を整え、経済成長にも大きなプラスとなる。介護の提供基盤強化を国に強く求めるべきと思うが。

市長 緊急雇用対策事業を活用し、介護事業所に委託する中で、介護資格取得の努力を行っているが、十分な職員確保に至らない状況にある。本年7月に国への統一要望において処遇改善や人員確保について要望している。今後も引き続き国に働きかけていく。

海洋エネルギーの今後の展開は

漁業協調型実証フィールドを目指す

議員 海洋再生可能エネルギーの今後の展開及び取り組みについて伺う。

周知及び理解はどのように解消していくのか。

企業立地課長 説明会や意見交換会やエネルギーだより他、デジタル媒体含めアナログ発信も検討する。

市長 海洋エネルギー産業は、多種多様な技術分野により支える可能性のある産業である。どの分野に地域企業の参入が可能か、どんな参入方法があるかを含め、大学をはじめとした研究機関、メーカー等海洋エネルギー産業について学ぶ機会を設けるほか、海洋エネルギーの知見を有する企業誘導も想定されることから岩手県と連携し、様々な視点から取り組みを進めたい。

議員 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に関する所見について。

若崎副市長 長崎県は本年7月、国が指定する「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」に選定、さらに久賀島沖では潮流発電実証事業を平成27年度から予定している。このような動きの中で長崎海洋産業クラスター形成推進協議会は、

海洋関連市場への参入を目指す長崎県内企業を支援、育成、地域産業振興及び雇用創出を目的とし、平成26年6月に特定非営利活動法人化された。当市は海洋エネルギー関連産業に参画可能な企業について、新たな技術開発や販路など、将来の産業振興、経済効果が期待されることから当市を含めた三陸沿岸をフィールドとした海洋エネルギー産業の創出について積極的な取り組みを進める。

議員 長崎県五島市との交流及び連携について。

山崎副市長 五島市とは平成26年2月には、当市漁業関係者や県、市の担当者が現地を訪問、海洋エネルギーに関する取り組みを視察、さらに2月下旬に東京で開催された海洋シンポジウムにおける交流、また10月には、釜石市議会経済常任委員会が先進地視察を実施、10月30日には五島市議会議長や五島ふくえ漁協組

合長が釜石を訪れ海洋シンポジウムが開催された。五島市とは人口規模に加え、観光や水産業、海洋エネルギー等、釜石と同様の取り組みがされており、海洋エネルギー実証フィールドの取り組み等、お互いが切磋琢磨しながら、協力できる関係を構築できるよう情報交換に努めていく。

議員 漁業関係者に対する

から取り組みを進めたい。

から取り組みを進めたい。

から取り組みを進めたい。

から取り組みを進めたい。



小 鯖 利 弘

(民政クラブ)

質問項目

- ・釜石におけるエネルギー環境について



浮体式洋上風力発電実証事業
実証機（五島市杵島沖）
全長172m、翼直径80m。



合 田 良 雄
(海盛会)

質 問 項 目

- ・インフラの維持管理について
- ・世界遺産・橋野鉄鉱山について
- ・観光交流について
- ・少子化対策について

※インタープリテーション (Interpretation) : 直訳すると、通訳、解釈という意味。ここでは、世界遺産価値を分かりやすく人々に伝えていくことを指す。

世界遺産・橋野鉄鉱山の当市の課題は

遺産の保全とインタープリテーションだ

議員 いよいよ6月の「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録決定が待たれるところだが課題は。

市長 一番の課題は、世界遺産委員会の委員国に、世界遺産価値を理解してもらうことにある。そのために、現在、国と関係者が、委員国19カ国を順に訪問し、積極的に情報提供し、理解を深める活動を行っている。

当市の課題は、遺産の保全とインタープリテーションである。国が主導する保全管理体制のもと、県や資産の所有者などと密接な連

携をとりながら対応している。また、今後の来訪者の増加を見据え、インフォメーションセンター、ポスター、パンフレット、シンポジウム等を通じて、橋野鉄鉱山の遺産価値の理解増進を図っていく。

議員 交通手段、ガイドの準備はどのように考えているか。

総務企画部長 平成27年のゴールデンウィーク以降、土・日を中心にガイドを乗せたシャトルバスの運行を計画している。ガイドも今までのガイドに加え栗橋地区住民のガイド養成に取り

組んでいる。ガイド案内の標準化、内容の統一化、データベース化を行いながら来訪者の受け入れ体制を整えていく。

少子化対策

議員 市として現在取り組んでいる少子化対策及び今後考えている取り組みは。

総務企画部長 妊産婦、乳幼児、ひとり親家庭への医療費の一部助成や、地域子育て支援センターの開設、保育所に兄弟同時に入所した場合の、第2子以降の保

育料無料化による経済負担の軽減を現在行っている。今後は3歳未満児の保育二丁の受け皿となる地域型保育の設置促進や、「利用者支援事業」への取り組みを検討している。

議員 出生率低下の9割は「未婚化」による。若者たちの婚活支援に対する踏み込んだ策が望まれるが。

総務企画部長 27年度には、独身者を対象に婚活に必要なスキル、コミュニケーション能力を習得し、結婚観や家庭観の啓発を行うセミナーを検討している。併せて従来の街コンイベントに、成婚までのフォローの取り組みに改善の余地があることから、さらなる充実強化を図り、成婚率の上昇に結び付けたい。



世界遺産決定が待たれる橋野鉄鉱山
(橋野高炉跡)

平田源太沢線の実現に向けて

震災前以上 平田源太沢線の実現を目指す

議員 平田源太沢線の必要性、重要性をどう考えるのか。また、その実現の見通しをどう考えているのか。

市長 三大基盤整備の完成に伴う港湾と物流機能の強化、平田埋立地の利活用、さらには物流、医療、防災といった全市的な観点から

も同路線の必要性、重要性は一貫して認識している。今後の見通しについては、三陸沿岸道路等との整合性

があり難しい点はあるが、当市にとってこの道路整備は、必要性、重要性があることから、今までどおり実現に向けた取り組みを進め

ていく。

議員 源太沢トンネルの道路整備によって想定される

平田地域と上中島を含む西部地区のまちづくりの相乗効果は。

総務企画部長 平田埋立地への企業進出や産業振興につながる。またアクセス向上が図られることで商店や病院等、人の流れによって西部地区の活性化が期待される。

議員 三陸縦貫道と源太沢トンネルの目的と役割の違いを示すべき。

建設部長 今後市民への説明の中で明確に示すように

努める。

議員 トンネル整備がなされれば、平田地区はもちろん、一方上中島方面（西部地区）のまちづくりに大きな影響が出る。住民への働き掛けは上中島方面の方々が。ご理解、協力が不可欠だ

佐々木義昭

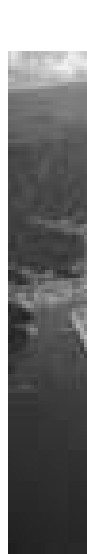
(21世紀の会)

質問項目

- ・平田－上中島線（源太沢トンネル）について

建設部長 実現に向け誠心誠意理解を求めていきたい。

議員 住民の働き掛けはもとより救急医療搬送や渋滞解消のため、医療関係や事業所も巻き込み、絆を太くして「実現」に向けた活動をすべきだが。



平田から源太沢方面を望む
(釜石湾上空から)

市長 震災を受けて改めて平田源太沢線の必要性、重要性を感じる。住民と共に実現に向けた取り組みをしていく。

ら市民もこの道路整備に肯定的である。従って関係者と話し合いを持ちながら活動していく。

議員 大震災によって当市の大動脈といえる国道45号が寸断され多くの市民生活が崩壊したことを忘れてはいけない。そのことを踏まえトンネル実現への思いは。



水野 昭利

(民政クラブ)

質問項目

- ・西部地域の振興策について

鈴子町中妻線の整備計画について

交通量調査をして、事業の精査をする

議員 釜石中学校の生徒の

通学路は国道283号のみが指定されている。当市の

主な企業は西部地域に集中しており、朝夕の渋滞や街路灯の整備状況から安全な

交通路となっていない。これに加え、昭和園跡地に釜

石警察署が移転する計画があり、周辺の交通安全確保

策には、都市計画道路鈴子町中妻線の道路整備が必要ではないか。

建設部長 都市計画道路鈴

子町中妻線は、鈴子地区の開発事業にあわせ駅前活性化を図るため、鈴子地区と中妻地区を結ぶ道路として

平成2年11月に都市計画変更したもので、延長150

メートル、幅員12メートルの橋梁で結ぶ事業で、事業

実施には家屋移転を伴い、中妻地区周辺においては代

替地の確保が厳しい。

議員 東日本大震災以降、

中妻地区に建設された新築家屋数は何件か。

税務課長 平成23年6件、

24年11件、25年18件で今年も相当数の新築住宅が見込

まれる。

議員 今年大きな土地が売

買された中妻地区には空地はある。民間の土地が無い

場合、市有地(鈴子町の消

防本部隣接地等)も可能と思われるが。

財政課長 市有地利用については、今後検討が必要である。

議員 事業実施にあたり補助金・起債率は。

都市計画課長 事業費の60%

国庫補助金。

財政課長 起債(借入金)は、事業費から補助金を差し引いた額の90%。起債の

元利償還金の50%は地方交付税で交付される。

議員 西部地区の振興策は。

市長 現在、西部地区に公共施設として観光客への休憩機能や観光情報の提供、

地場産品の販売を行う道の駅の整備や、上中島地区の復興公営住宅に、老朽化していた中妻地区生活応援センターと公民館機能を併設した施設を整備する。昭和園グラウンドには、釜石警察署と沿岸運転免許センターが移転・整備される予定。釜石市都市計画マスタープランでは、中妻地区から新町地区を西部地区の



市道中妻1号線(昭和園付近)

中心市街地ゾーンと位置付けており、実現に向けた課題への対応として狭い生活道路の改善等による交通網の充実や、学校の統合に伴う跡地や未利用地の有効な土地利用の推進、さらに良好な居住環境の充実に取り組むことで、中心市街地としての機能形成を進める。



古川 愛 明

(21世紀の会)

質問項目

- ・人口減少問題と少子化問題について
- ・復興について

人口減少、少子化問題についての認識は

少子化、人口減少への歯止めは厳しい現状

議員 少子化の急速な進行の下、平成15年に国では「次世代育成支援対策推進法」を制定したが、当市は平成17年3月に「釜石市次世代育成支援行動計画（いきいき子育てプラン）」を策定し、医療や福祉、教育の各方面から「子どもと子育て家庭への支援」を講じてきた。しかし、少子化の度合いを示す指標は改善が見られないまま出生数は減少を続けている。少子化、人口減に対する認識は。

市長 当市の人口は、震災前10年ほどの推移を見ると、死亡者数が出生数を上回る

自然減と、新規卒者などの転入者が転入者を上回る社会減により、毎年700人前後の人口が減少する状況にある。少子化や人口減少は、地域経済をはじめ、地域社会のあらゆる分野への影響が大きく、財政運営や行政サービスのあり方で影響を及ぼすことが懸念される。これまで、人口減少、少子化問題への対策としては、雇用の場の創出や魅力あるまちづくり、安心して子育てができる環境づくりなどに鋭意取り組んできたが、人生観やライフスタイルの多様化、晩婚化に

よる未婚率の上昇や共働き世帯の増加など、社会をめぐる環境が変容する中、当市においては、震災による



建設中の認定こども園（天神町）

若者世代の市外転出という状況もあり、少子化、人口減少に歯止めを掛けるのは厳しい現状と認識している。**議員** 復興はまだまだなのは分かるが、市民、住民が特に若者達が街から離れていかない、夢、希望を持てるようにと思えばこそ何うが、市長はどの段階で復興

宣言を出せると考えているのか。

市長 復興を宣言する時期については、被災された方々の状況はもとより、復興まちづくりの進捗等にしたがい、さまざまな捉え方があると思うが、全ての被災された皆さまが悲しみを乗り越え、住まいとなりわいの再建を成し遂げ、新しい生活へと自ら一步を踏み出すことができたときに初めて、真の復興がなされたと言えるのではないかと考えている。市民、特に若い方々が釜石市を離れることのないよう事業を加速化させ、将来にわたり持続可能な三陸地域の拠点となるようなまちづくりを目指し、一日も早い「復興宣言」を行えるよう、努力していく。



松坂喜史
(民政クラブ)

質問項目

- ・復興事業について
- ・高齢者対策について
- ・地域会議について
- ・釜石駅周辺整備について

復興公営住宅の工事促進は

早期着工・完成を目指して取り組む

議員 復興公営住宅工事を他の工事より優先して、計画より早く進めるべきではないのか。

復興建設技監 市全体で1

342戸の整備予定のうち、完成済み402戸で約30%、発注済みが1001戸で約75%となる予定。残る地区は、区画整理事業地区と防災集団移転促進事業地区などの宅地造成が必要な地区となるが、特に区画整理事業地区においては、復興公営住宅用地を先行して整備、関係部局と連携を図り早期着工・完成を目指して取り組む。

議員 被災された公共施設整備工事が進められているが、人口や維持管理費を考えて進めるべきでは。

総務企画部長 復興期間中

に様々な公共施設を整備した場合、将来、一斉に施設の更新時期を迎えると同時に、人口減少社会にあつて次の世代に一層負担を強いることにつながるっていくことから、慎重に判断して進めていく。

議員 財源を捻出するためには行財政改革を進めなければならぬが、大きな課題は庁舎が分散し、非効率な行政運営となっている

が、どのように考えているのか。

総務企画部長 人口減少社

会に対応した健全な財政基盤の確立や職員の定員適正化計画と行政のスリム化による効率的な行政運営を図り財源を捻出していく。新庁舎建設を行財政改革の一つとして検討していく。

議員 高齢者対策について、地域包括ケアシステムの構築に努めていくとあるが、現在の状況と今後の進め方は。

保健福祉部長 現在、医療・介護はもとより、予防・見守り環境の充実、仮設住宅

復興公営住宅におけるコミュニティ形成支援に重点を置いた取り組みを行っている。今後は、高齢者の方々にも、多様な担い手として協力をいただけるよう、仕組みづくりに取り組んでいく。

議員 地域会議は、7年を経過しており、現状を見直

し改善すべきでは。

市長 地域会議の運営、課題解決の方法など、まだまだ改善すべき点があるものと思われ、機会あるごとに地域会議や地域住民から意見をいただき、住民と行政による協働のまちづくりを推進していく。



建設中の復興公営住宅（上中島町）

補正予算等の審議から

JR山田線の 三陸鉄道への移管

問 大震災によるJR山田線の復旧について、JRは30億円の協力金と共に、三陸鉄道への経営移管を示しているが、30億円で経営を安定できるのか。

答 今回、金銭的な支援や施設設備の整備に加えて関係市町村が前から懸念していた新たな自治体負担、利用者の負担の増加にも配慮している。当分の間、被災前に比べて維持管理コストが大幅に低減する見通しである。

はどのようになるのか。

答 大きな変化がないよう、仮の案を示している。国の決定を踏まえ、3月には決定をしたいと考えている。

問 行政の責任として、鶴住居幼稚園と平田幼稚園は公立として運営すべきではないか。

答 公立の施設としては、上中島保育所を多機能化していく方針である。公立の責任については、保育園をこども園化していく中で担っていくと考えている。

認定こども園

問 平成27年4月から新しい制度が始まることも園の保育料の保護者負担

商店街振興

問 商店街振興組合法の制約によって、東部地区に存続ができない組合が出てくる。商工会議所と連

携し、存続できる方策あるいは東部既存組合との統合への調整はどうなっているか。

答 現在商工会議所や東部地区商店街グループの方々と協議中である。

子供の 体力、学力不足

問 子供たちの体力向上や人材発掘のために、釜石版スーパークイズ事業を実施するべきでは。

答 岩手県と同じ事業は難しいが、今後は学校と一緒に検討していく。

問 子供の体力、学力低下の原因の一つに携帯、スマートフォンの影響が考えられないか。

答 規制に関しては情報モラルのマナーを身につけることが大事であるため、家庭と学校が協力してモラル意識を高めていくことが望ましい。

三陸ブロードネット

問 震災での被害状況と現況は。ローカルメディアとして貴重な存在だ。まちの復興に合わせ復旧支援をすべきだ。

答 浸水区域で幹線が大きな被害を受けた。光ファイバーを借用するなどして対応しているが、加入者は震災前と比較し半減した。契約者数は戻っていないが、総務省の補助制度を見込み、現在復旧に向けて協議を行っている。

道の駅仙人峠

問 道の駅の年間入場見込み数、売り上げ目標、指定管理料は。また駐車場が足りなくなることは。

答 年間入場見込み数は54万人で一日当たり1500人。売り上げ目標は、年間1400万円だが、5年後は3000万円。指定

管理料は年間1100万円弱になる。駐車場は、41台止められるが、それ以上となると近隣に適当な場所が無いので、今後の検討課題である。

問 道の駅の運営が5年の指定管理運営の間、採算上厳しくなった場合、税金の垂れ流しは市民の理解を得難い。その際の運営の在り方、手法の軌道修正の考えは。

答 企業努力によってその状況は極力回避する。多少手法を変えることがあっても甲西地区の振興としての施設は維持する。



建設中の道の駅仙人峠

東日本大震災復興対策特別委員会

平成26年10月からの東日本大震災復興対策特別委員会では、震災からの早期復興と安全・安心な暮らしを取り戻せるよう、現在の状況と今後の課題について協議を行いました。

学校建設事業については、多様な災害に対する安全性や避難所としての機能を充実させるべきとのことや、将来の児童生徒数を見据えるべきとの意見が出されました。また、宅地造成の地盤の強度については、将来にわたって安心して住めるような土地を、責任をもって提供してほしいとの要望がありました。山田線復旧の関係では、一日も早い開通を望むとともに、開通した後の利用促進策を考えるべきとの意見が出されました。協議した項目：①市民ホール及び情報交流センターについて、②鶴住居地区及び唐丹地区の学校建設事業について(10月20日)、③グループ補助金(抵当権設定)の緩和措置について、④切土・盛土による宅地造成の地盤の強度について、⑤釜援隊年間活動報告について(11月25日)、⑥三陸縦貫自動車道移転対策事業(代替地計画)について、⑦フロントプロジェクト用地について、⑧J R山田線復旧に向けたJ R東日本との協議状況について(12月8日)、⑨鶴住居駅前周辺の整備について(12月22日)

10月 臨時会 11月

10月20日、市長から平成19年に市職員が起こした交通事故により、相手方からの損害賠償請求事件の和解をすることについての報告と、この事故における損害賠償金としての訴訟経費を計上した補正予算、和解及び損害賠償の額を定める議案、復興整備事業にかかる工事請負契約2件、合計4件の議案が提出され、全て可決しました。

11月25日、市長から一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例や議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例など、条例改正5件、復興整備事業にかかる工事請負契約の締結1件、12月14日に執行された衆議院議員総選挙に伴う補正予算の専決処分についての1件、合計7件が提出され、全て可決・承認しました。

議員全員協議会

12月8日、復興まちづくり基本計画における実施計画について及び今後の財政見通しについての2件について、当局の説明を受け、協議を行いました。

復興まちづくり基本計画の応急・前期の3年が平成25年度で終わり、26年度から希望や可能性を追求した取り組みによる復興に向けた中期3年間が始まっています。その実施計画と財政見通しについての説明があり、今回118の実施施策の進捗状況の調査結果が出されました。このことにより施策の達成度が計測され、今後の改善や効率化につながるものです。

質疑は、東部地区への新庁舎建設問題、市民評価シートの在り方、消防屯所等消防設備について、効率的な維持管理の在り方について、震災検証の取りまとめについてなど協議しました。

総務常任委員会活動報告

10月28日から31日まで滋賀県高島市と愛媛県新居浜市などにおいて視察研修を行いました。

高島市は、市内6地域において、地域の特性を生かしながら共通の目標に向かって共に考え共に汗を流す、協働型・市民参加型のまちづくりを行っています。また、先進事例としての道の駅「藤樹の里あとかわ」も視察。

新居浜市は、アセットマネジメント(計画的に施設の整備や維持・管理を行うこと)を効果的に推進し、施設の長寿命化、更新費用の平準化・低減、施設の統廃合に取り組むことにより、次世代の財政負担を軽減する取り組みを進めており、大きな成果を上げています。

経済常任委員会活動報告

10月22日から25日まで長崎市と五島市において視察研修を行いました。洋上再生可能エネルギー先進地の五島市では、その取り組みに学び、長崎市では、海洋エネルギー産業への取り組みに対し、産学官の連携のもと幅広い分野の事業者の取り組みが重要かを認識し、「長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」

を設立し、地域経済の活性化を図っており、その経過と現状や課題を今後の当市の地場産業における共通認識として必要であることを学びました。当市においても地元企業をいかに参画させることができるかが課題となっており、組織づくりや地域の特長を生かした進め方など、大変参考となりました。



新居浜市での研修



長崎海洋産業クラスター形成推進協議会での研修

議会だより編集特別委員会
視察研修報告

平成26年11月4日、山形県庄内町議会を訪れました。発行部数7200部、ページ数20〜34ページ、予算は475万円。紙面づくりは、難しい言葉を使わず、文章を短くすることに徹しておりました。またシリーズ企画として「解体新書（わかりたいしんしょ）」というものを作っており、町民がよくわからない問題を取り上げて、分解して説明されておりました。

5日、山形県川西町議会を訪れました。発行部数5100部、ページ数16〜34ページ、予算は245万円。ここは、釜石にゆかりのある作家・井上ひさしの出身地であり、文章を大事にする気風が感じられ、編集委員全員が「記者ハンドブック」を活用して、わかりやすい表現を心掛けていました。また町民の方が文章と写真を助言する「アドバイザ―制度」が特徴的でした。

議会の動き

請 願

■消費増税の撤回を求める意見書提出を求める請願

↓不採択

※この請願は平成26年9月定例会で総務常任委員会に付託しておりましたが、12月19日の本会議において、和田松男総務常任委員長から、請願審査の経過と不採択すべきものとの結果の報告がありました。その後、日本共産党議員団の賛成討論のあと採決を行い、賛成少数により、この請願は「不採択」となりました。

■手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願

↓採択

※この請願は今定例会で民生常任委員会に付託し、12月19日の本会議において、古川愛明民生常任委員長から、請願審査の経過と採択すべきものとの結果の報告

がありました。その後、採決を行い、全会一致により、この請願は「採択」となりました。

■米価下落等に関する請願

↓継続審査

※経済常任委員会に付託しておりましたが、継続して審査することとなりました。

意見書

■手話言語法制定を求める意見書

□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、文部科学大臣に対し送付しました。

議員辞職

12月31日付で、佐々木透議員から議員の辞職願いが提出され、同日付で議長が許可しました。

10月.....

12月.....

- | | |
|--|--|
| <p>16・会派代表者協議会</p> <p>20・10月臨時会</p> <p>・総務常任委員会</p> <p>協（継続調査・視察先について）</p> <p>・復興対策特別委員会</p> <p>22・経済常任委員会視察（26日）</p> <p>視（長崎県長崎市、五島市）</p> <p>27・経済常任委員会</p> <p>協（研修の実施について）</p> <p>28・総務常任委員会視察（31日）</p> <p>視（滋賀県高島市、愛媛県新居浜市、京都府京都市）</p> <p>30・経済常任委員会</p> <p>視（海洋エネルギーシンポジウム）</p> <p>11月.....</p> <p>4・議会だより編集特別委員会視察（5日）</p> <p>視（山形県庄内町・川西町）</p> <p>11・岩手県市議会議員研修会（盛岡市）</p> <p>17・議会運営委員会</p> <p>・復興対策特別委員会理事会</p> <p>・会派代表者協議会</p> <p>25・議会運営委員会</p> <p>・11月臨時会</p> <p>・復興対策特別委員会</p> <p>・会派代表者協議会</p> <p>27・経済常任委員会視察</p> <p>視（コンテナ航路セミナー）</p> <p>・釜石港コンテナ航路セミナー（花巻市）</p> <p>28・総務常任委員会</p> <p>協（請願審査について）</p> | <p>1・議会運営委員会</p> <p>・復興対策特別委員会理事会</p> <p>5・議会運営委員会</p> <p>8・12月定例会（19日）</p> <p>・議員全員協議会</p> <p>・復興対策特別委員会</p> <p>・総務常任委員会</p> <p>協（請願審査について）</p> <p>・民生常任委員会</p> <p>協（継続調査・視察先について）</p> <p>・議会だより編集特別委員会</p> <p>12・経済常任委員会</p> <p>協（請願審査について）</p> <p>15・復興対策特別委員会理事会</p> <p>・会派代表者協議会</p> <p>・民生常任委員会</p> <p>協（請願審査・継続調査・視察先について）</p> <p>16・総務常任委員会</p> <p>協（請願審査・継続調査について）</p> <p>17・経済常任委員会</p> <p>協（請願審査・継続調査について）</p> <p>18・議会運営委員会</p> <p>22・復興対策特別委員会</p> <p>・会派代表者協議会</p> <p>24・議会だより編集特別委員会</p> <p>1月.....</p> <p>5・会派代表者協議会</p> <p>6・議会だより編集特別委員会</p> <p>8・議会だより編集特別委員会</p> <p>※協：協議事項 視：視察研修</p> |
|--|--|

新しい年に臨んで



議長 海老原正人

「いまあなたがいる場所で、耳を澄ますと、何が聴こえますか。沈黙はどんな音がしますか。じっと目をつぶる。すると、何が見えてきますか。」

詩人の長田弘の「最初の質問」という詩の一節です。

三月十一日が来ますと、あの東日本大震災からもう五年目に入ります。

新年を迎えた皆様に聴こえる音、まぶたに浮かぶものは何でしょうか。被災された皆様には、かつて住んでいた地域の潮騒が聴こえ、光り輝く海が浮かんで見えるのではないでしょうか。

以前住んでいた地域の、一日も早い復興に懸ける、皆様の切なる思いを十分に汲み、市議会と致しまして今年も鋭意努力してまいります。



民政クラブ

後列左から
和田 松男
菊池 秀明
遠藤 幸徳
前列左から
水野 昭利
小鯖 利弘
松坂 喜史

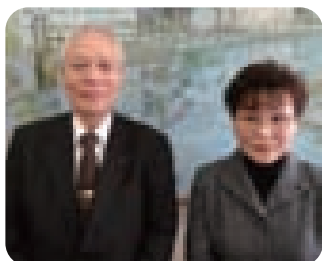
議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。

海 盛 会



海老原 正人 菅原 規夫 合田 良雄 赤崎 光男 川崎 勇一

日本共産党議員団



菊池 孝 坂本 良子

公 明 党



山崎 長栄 細田 孝子

21世紀の会



佐々木 義昭 平野 弘之 木村 琳蔵 古川 愛明

あ と が き

▼もうすぐ防災四年になり集中復興期間延長の是非が議論されることとなります。何を延長し、何を延長しないのかを選別するよう声を上げる必要があるかと思えます。▼被災後の時間の重さは、被災地であればあるほど感じるものであり、それが焦りやあきらめにならないようにしなくてはなりません。▼今後は復興のスピードアップのために何をすべきか、また未来の子どもたちに何を残すかを考えて行動することが求められます。

(赤崎 記)

委員長 合田 良雄
副委員長 菊池 秀明
委員 木村 琳蔵
遠藤 幸徳
細田 孝子
赤崎 光男
菊池 孝